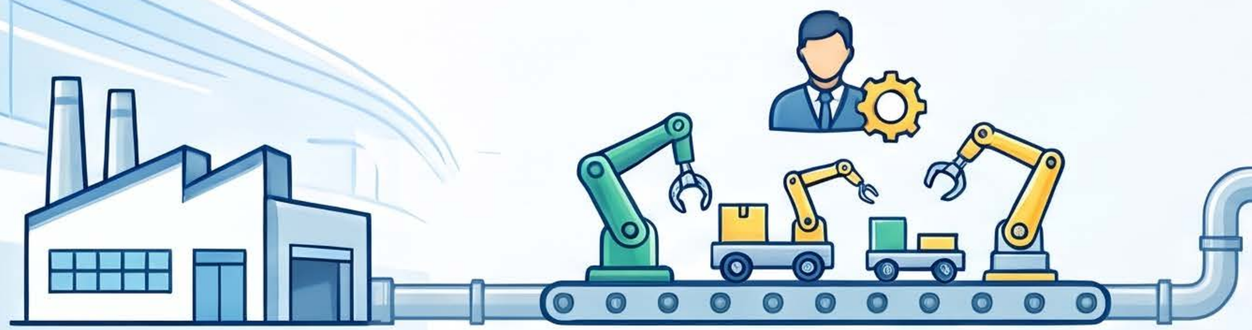
トヨタのロボティクス事業戦略：自社工場から世界展開へ

第1段階：CPO直轄実装主導体制



自社工場（鍛錬場）

CPO直轄による実装主導体制

研究部門ではなく生産トップが主導し、
自社工場の確実な需要で事業化を加速。

累計40万台の需要

（2028-40年）

グループ15万台・仕入先25万台

2030年以降外販本格化



工場活用から他産業・生活領域へ

工場現場で匠の技とデータを蓄積したのち、
他産業や生活支援領域へ展開。

競合比較と技術・知財戦略

トヨタ：現場データと実用性重視

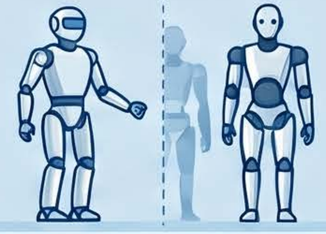


工場内での安全性と効率を高める
車輪型・双腕を活用。

「オープン＆クローズ」知財戦略

オープン：AIモデル基盤（標準化）
クローズ：匠の技能データ・学習重み（秘匿）
→ 基盤は公開して標準化

競合他社：二足歩行重視



二足歩行型ロボットの開発を推進

今後の課題



人型中核特許と体制分散が課題

手・アクチュエータ特許で先行他社を追い、
TRIやスピンアウトとの連携深化が必要。

主要自動車メーカーのロボット事業体制と目標比較

企業	体制・ロボット形態	量産・導入目標
トヨタ	全社直轄（CPO兼務）／車輪型・双腕（ELEY等）	2028-40年に累計40万台需要規定、売上本格化は2030年以降
Tesla	社内事業（Optimus）／二足歩行	2026年10月初期生産開始、2027年末に週2万台を目指す
Hyundai	子会社（Boston Dynamics）／二足歩行	2028年までに年3万台体制、自社工場へ2.5万台超配備

Gemini Notebook